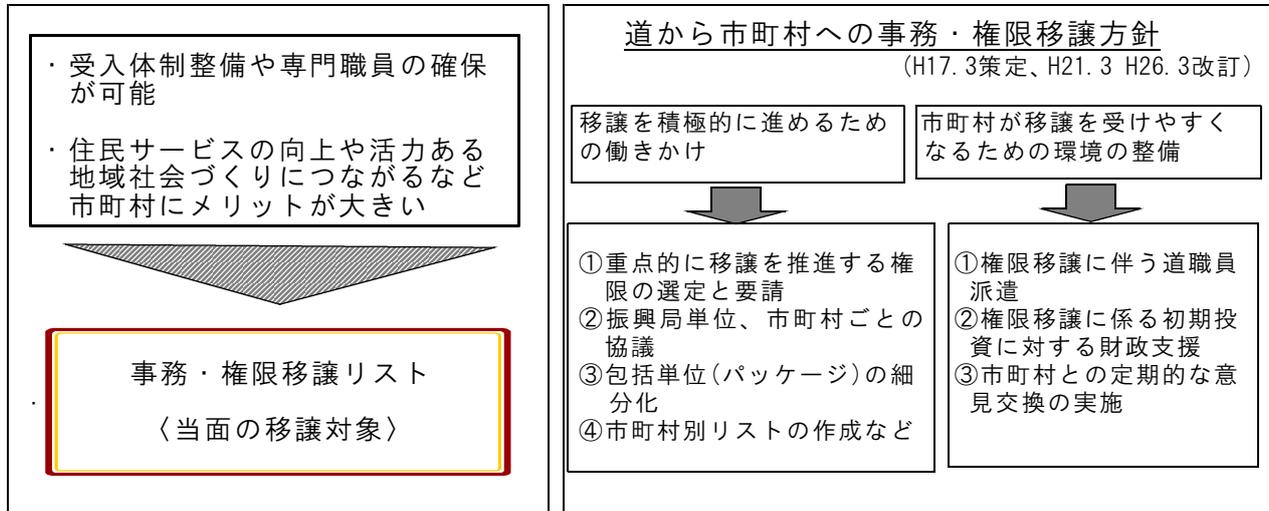


# 道から市町村への事務・権限の移譲(平成28年度移譲実績)の概要

総合政策部地域主権・行政局市町村課

## 1 事務・権限移譲の仕組み



## 2 移譲実績

区分	H28年度 移譲実績	(参考) 前年度
市町村数	21	24
移譲権限数	301	183
移譲権限総件数 ※	485	432

※各移譲権限に移譲市町村を乗じた件数の総計

### 〈参考1：過去の推移〉

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市町村数	61	180	128	179	176	171	102	71	47
移譲権限数	657	491	327	248	456	430	560	519	367
移譲権限総件数	1,733	6,193	3,273	2,785	5,853	2,991	2,132	1,471	741

### 〈参考2：移譲権限数が多い市町村〉

市町村名	権限数	法令名・事務の内容
1 利尻富士町	137	特定非営利活動促進法(特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務)ほか
2 島牧村	75	都市計画法(開発行為の許可等に関する事務)ほか
3 鹿部町	41	商工会法(商工会の設立認可及び合併認可等に関する事務)ほか
4 蘭越町	37	特定非営利活動促進法(特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務)ほか
5 留寿都村	26	工場立地法及び工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(特定工場に関する届出の審査等に関する事務)ほか

### 3 移譲市町村数が多かった主な事務・権限

法令名	最小基本単位 (事務の内容)	特例条例 による 移譲済 市町村数	H28移譲 市町村数	合計	(参考) 移譲対象 市町村数	備考
農地法	農地等の転用許可等に関する事務	130	6	136	179	全道重点
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	137	4	141	179	全道重点
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	38	4	42	144	全道重点
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	69	4	73	144	全道重点

### 4 重点推進権限の移譲状況

法令名	最小基本単位 (事務の内容)	特例条例 による 移譲済 市町村数	H28移譲 市町村数	合計	(参考) 移譲対象 市町村数
老人福祉法	有料老人ホームの設置等に関する事務	41	2	43	176
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	137	4	141	179
農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	168		168	179
農地法	農地等の転用許可等に関する事務	130	6	136	179
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	141	2	143	179
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	21	1	22	179
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	38	4	42	144
工場立地法	特定工場に関する届出の審査等に関する事務	62	1	63	144
浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	168		168	175
墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	46	1	47	144
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	40	2	42	178
屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	23	1	24	176
都市計画法	開発行為の許可等に関する事務	38	1	39	176
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	69	4	73	144

※上記のほか、浄化槽法に係る事務については、権限の一部のみの移譲を受けている町が7団体ある。